

**伊勢原市第5次行財政改革推進計画
令和3年度予算化状況**

令和3年2月

伊勢原市企画部経営企画課

1 はじめに

平成30年度から令和4年度までを計画期間とする第5次行財政改革推進計画では、経営の視点を重視した計画を構築することで、どのような財政状況にあっても時代の変化に合わせた行政サービスの速やかな展開を図り、持続的な市政運営を可能とする「経営体質の改善」を、計画の具体的な行動である取組項目に共通する理念とし、4つの柱のもと、行財政改革の取組を推進しています。

この資料は、第5次行財政改革推進計画に位置付けている各取組項目について、令和3年度における予算化の状況を踏まえた概要を整理してお示しするものです。

2 第5次行財政改革推進計画の中間見直しについて

(1) 中間見直しの趣旨

現行の第5次行財政改革推進計画は、これまでの計画と比して長期の計画となることから、計画途上でその時点での現況を踏まえた修正が必要になると考えられるため、中間年にあたる令和2年度に、それまでの効果の総括的な検証と、その結果を反映した見直しを行うこととしております。

また、第5次計画の策定時には想定していなかった、働き方改革の実現による市民サービスの推進・向上や、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえた「新たな日常」の実現に向けて取り組む次世代型行政サービスの推進など、本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するため、行政経営の視点から必要な行財政改革の取組について再考し、限られた経営資源を最大限に活かして、より実効的な計画に発展させるために、必要な見直しを反映することとしております。

(2) 中間見直しに当たっての基本的な考え方

今般の中間見直しは、新たな計画の策定ではなく、あくまでも現行計画期間における中間見直しを主眼とするため、計画体系等の基本構成の変更は行わずに、主に計画に計上する取組項目(取組シート)の内容修正を行うこととしております。

また、現行計画の取組を効果的に進めるとともに、社会経済情勢の変化に対応すべく、新規に計上すべき取組についても併せて検討することとし、この場合においても、現行計画に掲げる4つの柱のいずれかに包含する形で整理することとしております。

なお、中間見直しは、令和2年度中に見直し作業を行い、令和3年度からの取組の進捗管理に反映させることとしております。

※ 中間見直しについては、本資料作成時点では、取組項目の整理を行った上で最終的なとりまとめを進めているところですが、本資料では、中間見直しの取組項目の整理案を反映した令和3年度の予算化状況を資料として取りまとめたものです。

3 計画策定当初における効果見込額（R3,R4 は中間見直し後の効果見込額）

(1) 歳入

(単位:千円)

取組の柱	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	合計
I 行政運営システム最適化	0	0	0	0	0	0
II 公共施設の総合的な管理	0	12,000	17,000	17,000	17,000	63,000
III 財政基盤の強化	97,410	128,732	139,049	241,531	249,853	856,575
IV 市民との連携による行政運営	0	0	0	0	0	0
合計	97,410	140,732	156,049	258,531	266,853	919,575

(2) 歳出

(単位:千円)

取組の柱	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	合計
I 行政運営システム最適化	20,068	60,854	108,383	140,196	169,541	499,042
II 公共施設の総合的な管理	4,812	92,553	92,553	98,521	98,679	387,118
III 財政基盤の強化	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
IV 市民との連携による行政運営	4,501	5,459	5,476	5,493	5,510	26,439
合計	30,381	159,866	207,412	245,210	274,730	917,599

(3) 歳入歳出合計(総計)

(単位:千円)

取組の柱	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	合計
I 行政運営システム最適化	20,068	60,854	108,383	140,196	169,541	499,042
II 公共施設の総合的な管理	4,812	104,553	109,553	115,521	115,679	450,118
III 財政基盤の強化	98,410	129,732	140,049	242,531	250,853	861,575
IV 市民との連携による行政運営	4,501	5,459	5,476	5,493	5,510	26,439
合計	127,791	300,598	363,461	503,741	541,583	1,837,174

4 令和3年度の取組と効果見込額について

(1) 取組項目の件数

令和2年度に作業を行っている第5次行財政改革推進計画の中間見直しにより、現行の取組項目の整理及び新規の取組項目の検討を行った結果、令和3年度は58件の取組を実施する予定です。

※ 取組項目の整理内容については、項番5の取組項目一覧を参照ください。

(単位:件)

取組の柱	H30	H31 (R1)	R2	R3
I 行政運営システム最適化	19	19	19	21
II 公共施設の総合的な管理	10	10	10	7
III 財政基盤の強化	21	21	21	17
IV 市民との連携による行政運営	18	18	18	13
合 計	68	68	68	58

(2) 令和3年度に実施する予定の取組項目の予算化状況 (効果見込額)

(単位:千円)

取組の柱		歳入	歳出	合計
I 行政運営システム最適化	計画計上額	0	140,196	140,196
	R3 予算化状況	0	135,832	135,832
II 公共施設の総合的な管理	計画計上額	17,000	98,521	115,521
	R3 予算化状況	15,000	92,387	107,387
III 財政基盤の強化	計画計上額	241,531	1,000	242,531
	R3 予算化状況	433,615	26,046	459,661
IV 市民との連携による行政運営	計画計上額	0	5,493	5,493
	R3 予算化状況	0	5,323	5,323
合 計	計画計上額	258,531	245,210	503,741
	R3 予算化状況	448,615	259,588	708,203

(3) 新たに計上する取組項目

令和2年度は、第5次行財政改革推進計画の計画期間の中間年に当たることから、前期(平成30年度・令和元年度)の取組状況の効果検証等を踏まえつつ、個別の取組項目の見直しを行うこととしており、計画策定時には想定していなかった本市を取り巻く社会経済情勢等の変化や喫緊の行政課題に対応するために、行政経営の視点から、以下の8つの取組項目を新規に計上し、令和3年度から、行財政改革の一環として取り組むこととしております。

新規取組項目名	概要
ペーパーレス化の推進	文書管理システムの安定運用やタブレット端末を活用した会議等の推進により、紙の使用量を抑制する
行政手続における書面規制・押印・対面規制の見直し	行政手続における申請書等の押印省略・廃止や記載内容・添付書類について見直しを行い、行政手続の簡素化と市民の負担軽減・利便性の向上を図る
RPA導入業務の拡充	業務の見直し・標準化とセットで、RPA導入効果が高い業務から本格運用を開始し、定例的業務時間の削減を目指す
行政手続等のオンライン化の推進	令和4年度末までに、特に住民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルや電子申請システム等からオンライン手続を可能とすることを旨とする
テレワークの推進	職員の多様な働き方の実現や、緊急事態時における業務継続等の観点から、テレワーク環境を整備する
小中学校プール授業のあり方を見直し検討	学校プールの老朽化に伴い、プール授業の民間委託をモデル校で試行し課題等を検証する
企業版ふるさと納税の導入・推進	地方創生に資する財源確保として企業版ふるさと納税を活用できる仕組みを整備する
ふるさと納税の推進	ふるさと納税による寄附の受入を推進し、市の自主財源を確保する

(4) 効果見込額が計画策定当初から大きく増減する取組とその理由

ア 「時間外勤務の縮減」(取組番号 1-108) [効果見込額減↓]

[計画]56,206 千円 → [予算化]21,622 千円 差：▲34,584 千円

(要因)

新型コロナウイルス感染症対策に伴い業務量の増加が見込まれることから、予算に不足が生じないよう安全率を加味して計上するため。

イ 「計画的な定員管理の推進」(取組番号 1-301) [効果見込額減↓]

[計画]54,887 千円 → [予算化]▲48,000 千円 差：▲102,887 千円

(要因)

令和 3 年度 4 月当初の職員数が、定員管理計画の目標よりも増員配置となる見込みであることから、指標としている類似市の水準を上回る見込みであるため。

ウ 「その他の事務事業の点検・見直し」(取組番号 1-201) [効果見込額増↑]

[計画]6,000 千円 → [予算化]138,390 千円 差：132,390 千円

(要因)

令和 3 年度当初予算編成時における事務事業の点検・見直しの結果、計画策定当初の目標値である 20 件を大きく上回る 100 件を計上し、効果見込額の増額を図ることができることとなったため。

エ 「市税徴収率の向上」(取組番号 3-106) [効果見込額増↑]

[計画]35,600 千円→[予算化]167,665 千円 差：132,065 千円

(要因)

令和 2 年度に徴収猶予特例制度により滞納繰越となった 132,065 千円が令和 3 年度に歳入される見込みであるため。

5 取組項目一覧

(単位：千円)

取組と位置付け					令和3年度予算化状況		歳入 歳出	取組主管		
区分	旧取組 番号	中間見直し 後の整理案	見直し後の 取組番号	取組項目	令和3年度の 効果見込額	計画計上効果見込 額との差額		部局	所属名	
I 行政運営システム最適化	①経営改善への意識と仕組みづくり	1-101	継続	1-101	業務の標準化	-	-	-	企画部	経営企画課
		1-102	修正	—	業務の洗い出し 〔1-110に組込み〕	-	-	-	企画部	経営企画課
		1-103	修正	1-102	職員の経営意識の醸成	-	-	-	企画部	経営企画課
		1-104	修正	1-103	職員提案制度の活用	-	-	-	企画部	経営企画課
		1-105	修正	1-104	文書管理システムの運用管理	0	-153	歳出	総務部	文書法制課
		—	新規	1-105	ペーパーレス化の推進	204	0	歳出	総務部	文書法制課
		—	新規	1-106	行政手続における書面規制、押印、対面規制の見直し	-	-	-	総務部	文書法制課
		1-106	継続	1-107	職員の人材育成の推進	-	-	-	総務部	職員課
		1-107	継続	1-108	時間外勤務の縮減	21,622	-34,584	歳出	総務部	職員課
		1-108	修正	1-109	I C Tを活用した行政事務の運用管理	-	-	-	総務部	情報政策課
		—	新規	1-110	R P A導入業務の拡充	1,974	0	歳出	総務部	情報政策課
—	新規	1-111	行政手続等のオンライン化の推進	-	-	-	総務部	情報政策課		

取組と位置付け					令和3年度予算化状況		歳入 歳出	取組主管	
区分	旧取組 番号	中間見直し 後の整理案	見直し後の 取組番号	取組項目	令和3年度の 効果見込額	計画計上効果見込 額との差額		部局	所属名
② 事務事業の 見直し	1-201	継続	1-201	その他の事務事業の点検・見直し	138,390	132,390	歳出	企画部	経営企画課
	1-202	継続	1-202	放置自転車等指導・警告業務の見直し	1,352	870	歳出	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
	1-203	修正	1-203	燃やすごみの減量化	-	-	-	経済環境部	環境美化センター
	1-204	継続	1-204	生活保護受給者の就労自立支援	14,400	0	歳出	保健福祉部	生活福祉課
	1-205	効果額のみ	効果額のみ	終末処理場の省エネルギー化	5,890	0	歳出	土木部	下水道整備課
	1-206	取下げ	—	消防車両の配備車種の見直し	-	-	-	消防本部	警防救急課
③ し組・ 織と定 行と定 員管 運管 効理 率の 見直 化	1-301	継続	1-301	計画的な定員管理の推進	-48,000	-102,887	歳出	企画部	経営企画課
	1-302	継続	1-302	行政組織の再編	-	-	-	企画部	経営企画課
	1-303	継続	1-303	広域連携の推進	-	-	-	企画部	経営企画課
	—	新規	1-304	テレワークの推進	-	-	-	総務部	職員課
	1-304	継続	1-305	下水道の広域処理への移行に向けた協議等	-	-	-	土木部	下水道経営課
	1-305	修正	1-306	(仮称)秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業	-	-	-	消防本部	消防総務課

取組と位置付け					令和3年度予算化状況		歳入 歳出	取組主管		
区分	旧取組 番号	中間見直し 後の整理案	見直し後の 取組番号	取組項目	令和3年度の 効果見込額	計画計上効果見込 額との差額		部局	所属名	
II 公共施設の 総合的な管理	① 公共施設の 適切な管理・ 運営	2-101	修正	2-101	公共施設使用料見直しの運用	15,000	-2,000	歳入	企画部	公共施設 マネジメント課
		2-102	修正	2-102	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定 (市営自転車等駐車場)	-	-	-	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
		2-103	継続	2-103	市民文化会館の運用方法の見直し	-	-	-	市民生活部	市民協働課 市民文化会館担当
		2-104	継続	2-104	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定 (武道館)	-	-	-	保健福祉部	スポーツ課
		2-105	効果額のみ	効果額のみ	屋外運動場照明設備LED化事業	0	-2,534	歳出	教育部	教育総務課
		2-106	修正	2-105	指定管理者の評価・仕様等見直し、選定 (児童館)	0	-158	歳出	子ども部	青少年課
		2-107	効果額のみ	効果額のみ	公立保育所の民営化(中央保育園)	72,000	0	歳出	子ども部	子ども育成課
		—	新規	2-106	小中学校プール授業のあり方 の見直し検討	5,810	0	歳出	教育部	教育総務課
	② 施設の 再設 編 機能	2-201	効果額のみ	効果額のみ	行政センター地区再整備事業	6,908	-3,442	歳出	企画部	公共施設 マネジメント課
		2-202	継続	2-201	窓口センターの見直し	4,655	0	歳出	市民生活部	戸籍住民課
2-203		効果額のみ	効果額のみ	大田公民館・大田ふれあいセンターの統合 整備	3,014	0	歳出	教育部	社会教育課	

取組と位置付け					令和3年度予算化状況		歳入 歳出	取組主管	
区分	旧取組 番号	中間見直し 後の整理案	見直し後の 取組番号	取組項目	令和3年度の 効果見込額	計画計上効果見込 額との差額		部局	所属名
Ⅲ 財政基盤の強化 ①財源の確保と活用	3-101	継続	3-101	自動販売機設置場所の貸付	5,977	-10,217	歳入	企画部	経営企画課
	—	新規	3-102	企業版ふるさと納税の導入・推進	-	-	歳入	企画部	経営企画課
	—	新規	3-103	ふるさと納税の推進	84,000	0	歳入	企画部	財政課
	3-102	修正	3-104	有料広告事業の展開	5,467	5,926	歳入	企画部	経営企画課
	3-103	修正	—	管理財産を活用した広告事業の展開 〔3-104に統合〕	-	-	歳入	総務部	管財契約検査課
	3-104	継続	3-105	不要公有財産の処分（廃道水路敷）	2,150	0	歳入	総務部	管財契約検査課
	3-105	継続	3-106	市税徴収率の向上	167,665	132,065	歳入	総務部	収納課
	3-106	継続	3-107	市営大山駐車場の管理運営体制の 整理・検討	-	-	-	経済環境部	商工観光課
	3-107	継続	3-108	観光施設維持管理協力金制度導入	3,000	0	歳入	経済環境部	商工観光課
	3-108	継続	3-109	企業立地の推進	-	-	-	経済環境部	商工観光課
	3-109	修正	—	清掃作業車等への企業有料広告掲示 〔3-104に統合〕	-	-	歳入	経済環境部	環境美化センター
	3-110	継続	3-110	ネーミングライツの実施	1,600	-400	歳入	保健福祉部	スポーツ課
	3-111	修正	—	終末処理場内壁面広告看板の掲出 〔3-104に統合〕	-	-	歳入	土木部	下水道整備課
	3-112	継続	3-111	産業用地の創出	-	-	-	都市部	新産業拠点整備課
3-113	継続	3-112	雑誌スポンサー制度の運用	156	0	歳入	教育部	図書館・ 子ども科学館	

取組と位置付け					令和3年度予算化状況		歳入 歳出	取組主管		
区分	旧取組 番号	中間見直し 後の整理案	見直し後の 取組番号	取組項目	令和3年度の 効果見込額	計画計上効果見込 額との差額		部局	所属名	
② 効率的な 財政運営	3-201	継続	3-201	財政の健全化の推進	-	-	-	企画部	財政課	
	3-202	継続	3-202	補助金の見直し	26,046	25,046	歳出	企画部	財政課	
	3-203	取下げ	—	外郭団体の独立採算性の強化	-	-	-	企画部	財政課	
	3-204	取下げ	—	その他の受益者負担の適正化	-	-	-	企画部	財政課	
	3-205	継続	3-203	伊勢原市事業公社の健全化の推進	-	-	-	総務部	管財契約検査課	
	3-206	取下げ	—	介護保険制度運用の適正化	-	-	-	保健福祉部	介護高齢課	
	3-207	継続	3-204	国民健康保険事業特別会計における 一般会計繰入金の縮減	33,500	0	歳入	保健福祉部	保険年金課	
	3-208	継続	3-205	下水道使用料の適正化	130,100	71,100	歳入	土木部	下水道経営課	
IV 市民との 連携による 行政運営	① 市政への 市民参加 促進	4-101	継続	4-101	市民参加推進指針の運用	-	-	-	市民生活部	市民協働課
		4-102	継続	4-102	地域活動の支援	-	-	-	市民生活部	市民協働課
		4-103	継続	4-103	市民活動サポートセンターの運営	1,530	-170	歳出	市民生活部	市民協働課
		4-104	修正	4-104	市民協働事業の推進	-	-	-	市民生活部	市民協働課
		4-105	取下げ	—	コミュニティセンターの指定管理者等による 軽修繕の対応	-	-	-	市民生活部	市民協働課
		4-106	取下げ	—	男女共同参画社会の推進	-	-	-	市民生活部	人権・広聴相談課
		4-107	継続	4-105	市民協働による農業用施設改善の推進	1,600	0	歳出	経済環境部	農業振興課 農林整備担当
		4-108	継続	4-106	公園愛護会活動の推進	498	0	歳出	都市部	みどり公園課
		4-109	継続	4-107	公園ベンチ設置事業	1,000	0	歳出	都市部	みどり公園課
		4-110	継続	4-108	生活道路改善事業の推進	500	0	歳出	土木部	道路整備課
		4-111	継続	4-109	生涯学習活動サポート事業の推進	-	-	-	教育部	社会教育課

取組と位置付け					令和3年度予算化状況		歳入 歳出	取組主管	
区分	旧取組 番号	中間見直し 後の整理案	見直し後の 取組番号	取組項目	令和3年度の 効果見込額	計画計上効果見込 額との差額		部局	所属名
② 行政運営の 透明性の 確保	4-201	継続	4-201	行政評価制度の運用	-	-	-	企画部	経営企画課
	4-202	取下げ	—	CMSを活用したホームページ運用	-	-	-	企画部	広報戦略課
	4-203	継続	4-202	審議会等に関する情報提供の推進	-	-	-	総務部	文書法制課
	4-204	継続	4-203	いせはらくらし安心メール配信メニューの 充実	195	0	歳出	市民生活部	市民協働課 交通防犯対策担当
	4-205	継続	4-204	議会活動の公開の推進	-	-	-	議会事務局	議会事務局
	4-206	取下げ	—	教育委員会広報紙「きょういく伊勢原」の 発行	-	-	-	教育部	教育総務課
	4-207	取下げ	—	教育委員会所管事務事業の点検評価の実施	-	-	-	教育部	教育総務課
					708,203	204,462			

※ 取組番号欄中の「効果額のみ」とは、中間見直しにより取組シートからは取り下げるが、計画期間内は効果額を計上するもの。

※ 令和3年度の効果見込み額は、予算編成時に積算可能な所管課による見込額を記載している。

○ 中間見直し後の整理案・凡例

【新規】：喫緊に行財政改革の一環として取り組むことが有効なものとして、新たに追加する取組

【継続】：内容を修正せず、引き続き継続して進めていく取組(字句修正等の軽微な修正も含む)

【修正】：取組項目名の修正、内容変更、取組項目の統合・組込みのいずれか

【取下げ】：令和2年度をもって取組項目から取り下げる取組(計画からの取下げは、取組自体の廃止ではなく、日常業務として継続的に取り組むことを含む)

【効果額のみ】：取組項目からは取り下げるが、計画期間内は、実績効果額は引き続き計上する取組